

令和7年度決算のポイントと 経営改善に向けた取組状況 について

令和8年10月30日
独立行政法人奄美群島振興開発基金



1. 令和7年度決算のポイント

収益の改善・資産の健全性が進む一方、新規取組額を積み上げる必要あり

【改善】経常収益 **167百万円**(前年度比+52百万円) ※ 国債等の運用増と引当金戻入発生

→ 財務収益 51百万円(同+26百万円)

経常費用 **255百万円**(前年度比+17百万円) ※ 欠員補充・人勧に基づく給与引上げで人件費が増加

→ ラスパイレス指数は88.6(対前年度比▲1.8p)

【改善】当期総利益 **▲88百万円**(前年度比+35百万円)

→ 引当金を除く当期総利益(基礎収支)は▲99百万円で前年度比▲1百万円

【改善】リスク管理債権

保証830百万円(前年度比▲145百万円) ※ 割合**40.4%**(同▲1.5p)

→ 中期計画最終年度(R10年度)の目標値(915百万円)を達成

融資768百万円(前年度比▲196百万円) ※ 割合**30.2%**(同▲3.0p)

→ 中期計画最終年度(同)の目標値(926百万円/31.0%)を達成

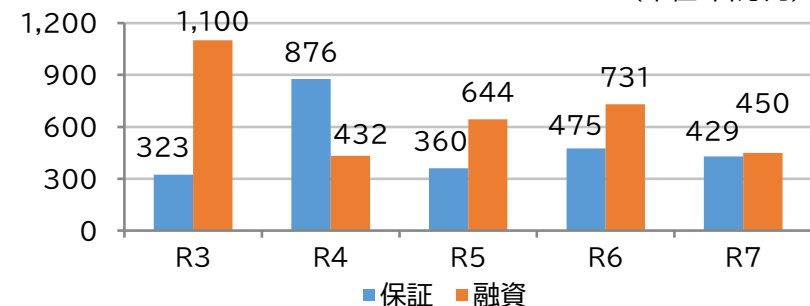
<損益の推移>

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	増減
経常収益	127	109	213	116	167	+52
(財務収益)	(16)	(15)	(15)	(25)	(51)	(+26)
経常費用	221	232	220	238	255	+17
当期総利益	▲94	▲124	▲6	▲122	▲88	+35
(引当金除く)	(▲108)	(▲118)	(▲123)	(▲98)	(▲99)	(▲1)

<保証・融資の新規取組額と残高>

(単位:百万円)



R7残高:保証 1,541(▲122)/融資 2,541(▲360)

2. 令和7年度の経営改善に向けた主な取組

(1) コンサルティング業務の成果

- ・ 広域事務組合からの受託収入 **6.5百万円**(前年度比+4.6百万円)
- ・ R7年度年間コンタクト数 **117件**
⇒うち課題解決に繋がった件数**17件** → 融資**3件**、補助金活用**9件**、副業・兼業人材活用**5件**
- ・ 創業・人材活用セミナー **5回**、受講者計 **64名** ※終了後は個別相談会も実施



「創業のための税金・資金調達セミナー」(R8.2)

(2) 創業・事業拡大支援(奄美群島振興交付金を活用した利子補給事業)

- ・ 当基金を通じて初期費用支援し、農林水産業・観光業の稼ぐ力の向上を図る(R7年度～)
- ・ 利子補給率 創業:上限2%、事業拡大:上限1% 期間:3年間 限度額:40百万円
- ・ R7年度からR8年8月末までの支援実績 **24件**、**1億75百万円**の貸付実行

(3) 地元のニーズに応じた制度改正

- ・ 農・林業振興資金の限度額引き上げ 36百万円→**100百万円**(令和8年2月1日付)
⇒奄美群島は、子牛の競りによる価格変動や自然災害の影響を受けやすい地域であり、経営規模拡大によるスケールメリットを活かし、収益の安定化を図ることが重要
- ・ 当座貸越根保証制度の新設(地元4金融機関へ説明を行い、検討を依頼中)

(4) 大口融資案件への取組(事業費等について金融機関と協議中)

3. 令和8年度以降の経営改善に向けた主な取組

収益機会を増やし、組織・人材育成の強化を進める

収益面 | 稼ぐ力を拡大

① 保証業務(取組額増)

- ・金融機関との関係強化
- ・審査迅速化・制度創設
- ・定期的な金融機関訪問

② 融資業務(取組額増)

- ・基金PR・大口案件収集
- ・ニーズ対応の制度改正
- ・定期的な事業者訪問

③ コンサル業務(収入増)

- ・受託・コンサルの拡大
- ・調査ノウハウの蓄積
- ・外部専門機関との連携

④ 資産運用(運用益増)

- ・運用先・手法の多様化
- ・資金繰りの精緻化
- ・低金利債券は満期保有

費用面 | 組織・人材育成の強化

① リスク管理債権抑制

- ・事業者支援力の蓄積
- ・延滞債権の回収・償却
- ・外部専門機関との連携

② 組織・業務効率化

- ・人員配置の最適化
- ・保証・融資手続の電子化
- ・生成AI導入検討

③ 人材確保・育成

- ・計画的な人材確保
- ・審査・債権管理等の研修
- ・資格取得の促進・支援

④ 一般管理費の適正化

- ・給与水準の検討
- ・業績に応じた昇給・賞与によるモチベーション維持

重点アクション

訪問・制度改正

金融機関・事業者訪問、PR、
ニーズ対応の制度改正

デジタル化

申込受付から保証書発行
までの一連手続き電子化

人材育成

若手の人材育成(審査・債権管
理)、研修・資格取得の促進・支援